令和７年度（2025 年度）決算

四 日 市 市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和８年８月

財政経営部　行財政改革課

目次

１．地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

２．財務書類について
（１）作成対象範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（２）作成基準日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（３）数値処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（４）作成する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

３．令和７年度の決算概要（全体会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

４．財務書類の内容
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

５．財務書類からわかること
（１）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」・・・・・・・・・ 17
（２）世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」・・・・・・・ 18
（３）持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」・・ 19
（４）効率性　「行政サービスは効率的に提供されているか」・・・・・・・・ 20
（５）自律性　「歳入はどのくらい税収等で賄われているか
（受益者負担の水準はどうなっているか）」・・・・・・・・ 21

【参考資料】
財務書類
一般会計等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
全体会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方自治体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方自治体には市民や議会に対して、適切な説明を果たす責任があり、現金収支だけではなく、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握が難しいものです。

こうした官庁会計では見えにくい又は把握が難しい部分を補完するために、現金の出入りに加えて、現金の出入りを伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

このような状況の中、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）までは、当時、国より示されていた２種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

上記のような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）に関する取り組みは、多くの地方公共団体で進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたため、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。

そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方自治体は平成 29 年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2. 財務書類について

（１）作成対象範囲

四日市市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的に、下表の区分にしたがって、一般会計等(※注 1)、全体会計、連結会計のそれぞれについて財務書類を作成しています。

なお、令和８年８月時点では、連結会計対象団体の一部において、令和７年度決算財務書類の作成が完了していないため、一般会計等と全体会計の財務書類を作成します。連結会計にかかる財務書類については、対象団体の全ての財務書類が揃った後、作成します。

（※注 1）一般会計等： 一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分

会計名称	区分	会計区分		
一般会計		一般会計等	全体会計	連結会計
土地区画整理事業特別会計	特別会計			
競輪事業特別会計	特別会計			
国民健康保険特別会計	特別会計			
食肉センター食肉市場特別会計	特別会計			
介護保険特別会計	特別会計			
後期高齢者医療特別会計	特別会計			
水道事業会計	公営企業会計			
下水道事業会計	公営企業会計			
農業集落排水事業会計	公営企業会計			
市立四日市病院事業会計	公営企業会計			
四日市港管理組合	一部事務組合			
朝明広域衛生組合	一部事務組合			
三重県市町総合事務組合	一部事務組合			
三重地方税管理回収機構	一部事務組合			
三重県後期高齢者医療広域連合	広域連合			
株式会社四日市市生活環境公社	公社			
株式会社三重県四日市畜産公社	公社			
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団	第三セクター			
四日市あすなろう鉄道株式会社	第三セクター			
株式会社ディア四日市	第三セクター			
社会福祉法人四日市市社会福祉協議会	第三セクター			
よっかいちクリーンエネルギー株式会社	第三セクター			

（２）作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和８年３月 31 日とします。

なお、令和８年４月１日から令和８年５月 31 日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（３）数値処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をおこなっていないため、合計等と一致しない場合があります。

また、単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「－」を表示しています。

（４）作成する書類

地方公会計の財務書類は、以下の４表によって構成されます。

①貸借対照表（ＢＳ）	②行政コスト計算書（ＰＬ）
③純資産変動計算書（ＮＷ）	④資金収支計算書（ＣＦ）

①貸借対照表（ＢＳ）

令和８年３月 31 日時点において、本市が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表で表しています。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産がどのような財源（負債または純資産）で賄われているかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

②行政コスト計算書（ＰＬ）

市が一会計期間（年間）におこなう経常的な行政サービスに、どれくらいのコストを要したかを表すものです。

経常的な行政サービスとは、福祉、教育、ごみ処理や消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）に直接つながらない行政サービスを指します。

これらの行政サービスを提供するために発生したコストについて、収益と費用を対比させることで明らかにします。

収益とは、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料などを指し、費用とは、上記の行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。

これら費用から収益を差引くことによって算出される「純行政コスト」は、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

③純資産変動計算書（ＮＷ）

貸借対照表の現在までの世代の負担である「純資産」が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した「純行政コスト」が税収や補助金収入などの財源で賄うことができたかを表すものです。

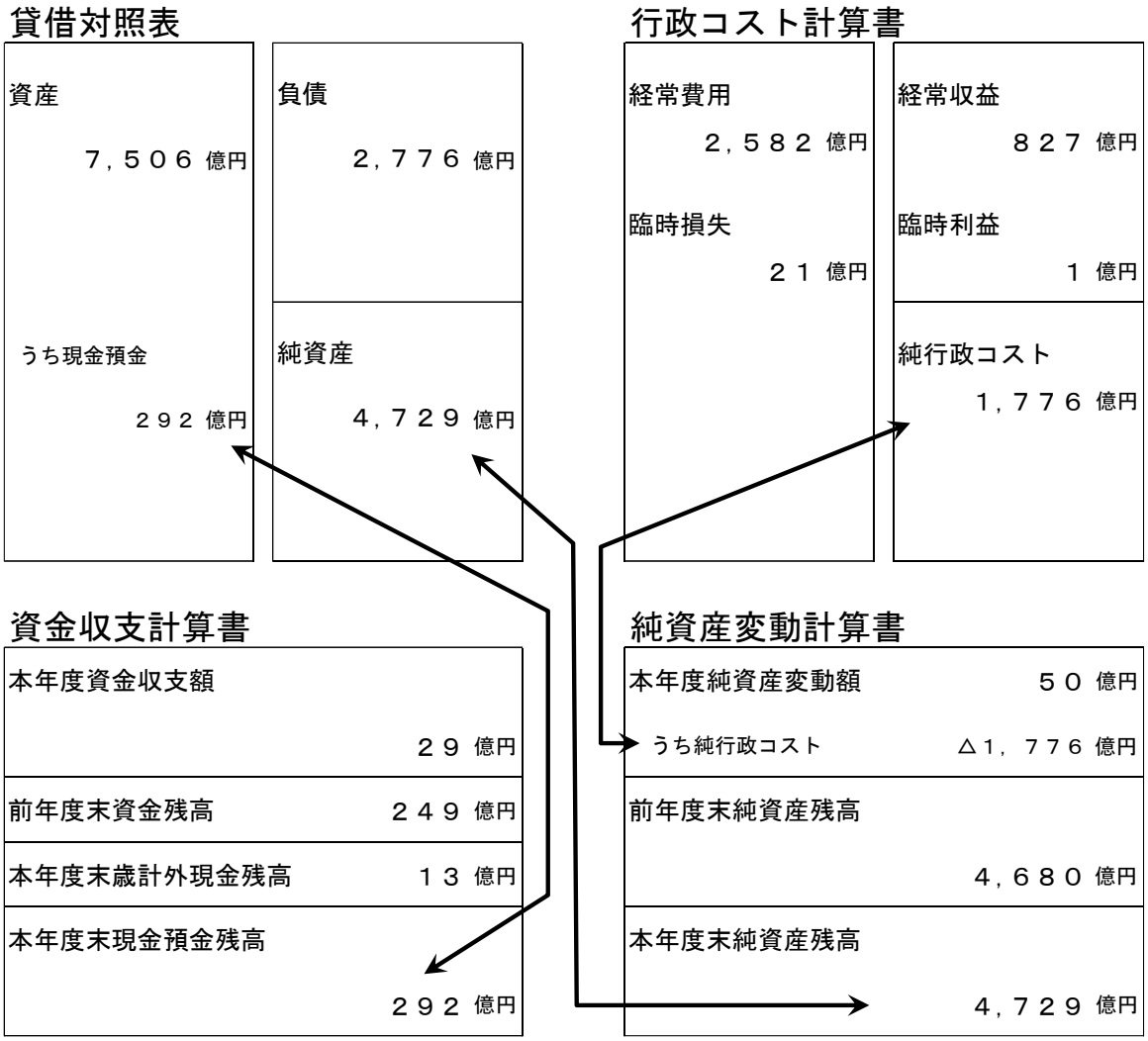
④資金収支計算書（ＣＦ）

一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債などの資金調達・運用（財務活動）に区分して表すもので、活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

なお、歳入歳出外現金とは、地方自治体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

3. 令和7年度の決算概要(全体会計)

四日市市の令和７年度決算（全体会計）の概要について、財務書類の４表にそってお示しすると以下のとおりです。



【概要】

市が保有する学校や道路などの建物や工作物、また現金預金といった資産は全体で 7,506 億円です。このうち、将来市民が負担する市債などの「負債」が 2,776 億円、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 4,729 億円です。

市の全体会計における令和７年度の「純行政コスト」は、1,776 億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

全体会計の純資産は、令和７年度中に 50 億円増加し、年度末残高は 4,729 億円となり、これは貸借対照表の「純資産」と一致します。

令和７年度の資金収支は 29 億円の黒字で、「本年度末現金預金残高」は 292 億円です。

この金額は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類の内容

（１）貸借対照表

令和８年３月３１日現在　　（単位：億円）

	一般会計等	構成比	全体会計	構成比		一般会計等	構成比	全体会計	構成比
資産	4,099	100.0%	7,506	100.0%	負債	㋓ 662	16.1%	㋕ 2,776	37.0%
固定資産	3,850	93.9%	6,989	93.1%	固定負債	592	14.5%	2,533	33.7%
有形固定資産	3,430	83.7%	6,329	84.3%	地方債	316	7.7%	1,235	16.5%
事業用資産	1,968	48.0%	2,138	28.5%	長期未払金	－	0.0%	0	0.0%
インフラ資産	1,399	34.1%	4,092	54.5%	退職手当引当金	148	3.6%	201	2.7%
物品等	63	1.5%	99	1.3%	損失補償等引当金	98	2.4%	98	1.3%
無形固定資産	－	0.0%	62	0.8%	その他	㋖ 31	0.7%	㋗ 999	13.3%
投資その他の資産	420	10.2%	598	8.0%					
流動資産	249	6.1%	517	6.9%	流動負債	69	1.7%	243	3.2%
現金預金	98	2.4%	292	3.9%	1年内償還予定地方債	38	0.9%	107	1.4%
未収金	6	0.1%	68	0.9%	未払金	－	0.0%	94	1.3%
短期貸付金	0	0.0%	0	0.0%	未払費用	－	0.0%	－	0.0%
基金	146	3.6%	146	1.9%	前受金	－	0.0%	－	0.0%
棚卸資産	－	0.0%	5	0.1%	前受収益	－	0.0%	－	0.0%
その他	－	0.0%	8	0.1%	賞与等引当金	18	0.4%	27	0.4%
徴収不能引当金	△ 1	0.0%	△ 2	0.0%	預り金	13	0.3%	13	0.2%
					その他	－	0.0%	2	0.0%
					純資産	㋒ 3,437	83.9%	㋘ 4,729	63.0%
					固定資産形成分	3,996	97.5%	7,135	95.1%
					余剰分（不足分）	△ 559	−13.6%	△ 2,405	−32.0%
資産合計	㋐ 4,099	100.0%	㋑ 7,506	100.0%	負債・純資産合計	4,099	100.0%	7,506	100.0%

［用語解説］

［資産の主なもの］	［負債の主なもの］
（固定資産） ◇有形固定資産 庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など ◇投資その他の資産 基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など （流動資産） ◇未収金 回収期限到来後１年未満の税や使用料などの債権 ◇基金 財政調整基金 ◇徴収不能引当金 延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上する引当金	（固定負債） ◇地方債 市債のうち、償還期限が１年超のもの ◇退職手当引当金 年度末時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額 （流動負債） ・１年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど ［純資産］ 資産額から負債額を控除した正味の資産額 ◇固定資産形成分 原則金銭以外の形態で保有する資産減価償却累計額控除後の固定資産、短期貸付金、基金などの流動資産 ◇余剰分（不足分） 原則金銭の形態で保有する資産 △は、固定資産形成分を除いた現金預金などの流動資産で負債を返済しようとした場合の不足額を表す

◆本年度の状況

資産は一般会計等で㋐4,099 億円、全体会計で㋑7,506 億円となっています。それぞれ約 84%は、市民が利用する施設のうち、自治体が事業を行うために有する事業用資産や、自治体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

インフラ資産の構成比について、一般会計等（34.1%）より全体会計（54.5%）が高くなっているのは、全体会計に水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

純資産は、一般会計等で㋒3,437 億円、全体会計で㋓4,729 億円となっています。

純資産は過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいますが、**負債**である㋔662 億円（一般会計等）、㋕2,776 億円（全体会計）は、将来の世代が負担していくことになります。

また、負債については、両会計とも事業用資産やインフラ資産の整備等に関する「地方債」が約５割を占めています。**住民一人当たりの地方債残高**は、一般会計等で 12 万円、全体会計で 44 万円となります。

固定負債のうち、その他の残高が一般会計等で㋖31 億円であるのに対し、全体会計では㋗999 億円となっているのは、主に下水道事業等の公営企業会計において償却資産の取得時に発生する補助金の繰延処理により計上される長期前受金と修繕引当金によるものです。

「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等で 83.9%、全体会計で 63.0%となっています。全体会計の比率が一般会計等を下回っているのは、主に公営企業会計における負債比率が一般会計等よりも高いためです。（下水道事業会計 29.5%等）

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
資産	4,099	4,023	76	7,506	7,387	119
固定資産	3,850	3,785	65	6,989	6,884	105
有形固定資産	3,430	3,380	50	6,329	6,248	81
無形固定資産	－	－	－	62	65	△ 2
投資その他の資産	420	405	15	598	571	26
流動資産	249	238	11	517	503	14
現金預金	98	69	29	292	264	28
未収金	6	9	△ 3	68	67	1
短期貸付金	0	1	△ 1	0	1	△ 1
基金	146	160	△ 14	146	160	△ 14
棚卸資産	－	－	－	5	4	1
その他	－	－	－	8	9	△ 1
徴収不能引当金	△ 1	△ 0	△ 0	△ 2	△ 2	0
負債	662	639	22	2,776	2,707	69
固定負債	592	567	25	2,533	2,478	55
地方債	316	306	10	1,235	1,206	29
長期未払金	－	－	－	0	1	△ 0
退職手当引当金	148	138	10	201	189	11
損失補償等引当金	98	93	5	98	93	5
その他	31	30	0	999	989	10
流動負債	69	72	△ 3	243	229	14
1年内償還予定地方債	38	41	△ 3	107	109	△ 2
未払金	－	－	－	94	77	17
未払費用	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	18	17	1	27	25	2
預り金	13	15	△ 2	13	15	△ 2
その他	－	－	－	2	3	△ 1
純資産	3,437	3,383	54	4,729	4,680	50
固定資産形成分	3,996	3,923	73	7,135	7,022	113
余剰分（不足分）	△ 559	△ 540	△ 19	△ 2,405	△ 2,342	△ 63

◎経年比較の状況

一般会計等においては、資産総額は 76 億円増加した一方で、負債総額が 22 億円増加したため、純資産は 54 億円の増加となりました。

資産では、有形固定資産において、土地の売却や建物・工作物などの減価償却による資産の減少（140 億円）に対して、衛生検査センターや消防指令センター通信指令装置など新規資産の取得や、小中学校の大規模改修、道路や河川などインフラ資産の改良といった既存資産への資本的支出により（190 億円）、差し引き 50 億円の資産が増加しました。

一方、負債では、固定負債の地方債及び退職手当引当金などの増加により、22 億円増加しました。

全体会計においては、資産総額は 119 億円増加した一方で、負債総額が 69 億円増加したため、純資産は 50 億円の増加となりました。

資産では、有形固定資産が 81 億円増加しているのは、一般会計等の増加（50 億円）に加えて、主に公営企業会計の増加によるものです。（水道事業会計 20 億円、下水道事業会計 10 億円）

（２）行政コスト計算書

令和７年４月１日～令和８年３月 31 日　　（単位：億円）

		一般会計等	全体会計
経常費用	Ａ	1,328	2,582
業務費用		677	1,550
人件費		257	395
物件費等		407	810
その他の業務費用		13	346
移転費用		651	1,032
経常収益	Ｂ	90	827
使用料及び手数料		24	367
その他		66	460
純経常行政コスト	Ａ－Ｂ＝Ｃ	㋕ 1,239	㋖ 1,755
臨時損失	Ｄ	21	21
臨時利益	Ｅ	0	1
純行政コスト	Ｃ＋Ｄ－Ｅ＝Ｆ	㋗ 1,260	㋘ 1,776

［用語解説］

・人件費：職員等に支払われる給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
・使用料：公共施設等の利用対価として徴収されるもの
・手数料：特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの
・純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生した費用
・臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生した収益
・純行政コスト：臨時的に発生したものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

◆本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用については、一般会計等では約５割、全体会計では約４割を、社会保障給付等の「移転費用」が占めています。

経常費用合計から経常収益を差し引いた**純経常行政コスト**は、一般会計等で㋕1,239 億円、全体会計で㋖1,755 億円です。**住民一人当たりの純経常行政コスト**は、一般会計等で 41 万円、全体会計で 58 万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた**純行政コスト**は、一般会計等で㋗1,260 億円、全体会計で㋘1,776 億円となり、このコストは市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
経常費用	1,328	1,240	88	2,582	2,417	165
業務費用	677	630	47	1,550	1,412	138
人件費	257	239	18	395	373	22
物件費等	407	378	30	810	759	51
その他の業務費用	13	14	△ 1	346	281	65
移転費用	651	610	41	1,032	1,004	28
経常収益	90	78	12	827	736	91
使用料及び手数料	24	24	0	367	365	1
その他	66	54	12	460	371	89
純経常行政コスト	1,239	1,162	77	1,755	1,681	75
臨時損失	21	8	13	21	11	11
臨時利益	0	0	0	1	2	△ 1
純行政コスト	1,260	1,170	89	1,776	1,690	86

◎経年比較の状況

一般会計等においては、経常費用が 88 億円増加した一方で、経常収益が 12 億円増加したため、純経常行政コストは 77 億円の増加となりました。

経常費用のうち、業務費用は、人事院勧告に基づく給与改定や退職手当引当金の増額等による人件費の増加(18 億円)、物価高騰による委託費等の増加、また資産の増加に伴う維持補修費・減価償却費の増による物件費等の増加(30 億円)などの理由により、47 億円の増加となりました。

また、移転費用は、児童手当制度改正のほか、物価高騰対策の給付金などにより、41 億円の増加となりました。

全体会計においては、経常費用が 165 億円増加した一方で、経常収益が 91 億円増加したため、純経常行政コストは 75 億円の増加となりました。

経常費用のうち、業務費用においては、一般会計等の増加（47 億円）に加え、物価高騰による委託費等の増加のほか、競輪事業会計における車券払戻金（その他の業務費用）の増加等により、138 億円の増加となりました。

経常収益のうち、その他が 89 億円増加したのは、一般会計等の増加（12 億円）のほか、主に競輪事業会計の車券売上金の増加によるものです。

（３）純資産変動計算書

令和７年４月１日～令和８年３月 31 日　　（単位：億円）

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	A	3,383	4,680
純行政コスト（△）	B	△ 1,260	△ 1,776
財源	C	1,285	1,797
税収等		919	1,172
国県等補助金		366	625
本年度差額	C－B＝D	25	21
資産評価差額	E	31	31
無償所管換等	F	△ 2	△ 2
その他	G	－	－
本年度純資産変動額	D＋E＋F＋G＝H	㋓ 54	㋕ 50
本年度末純資産残高	A＋H＝I	㋒ 3,437	㋖ 4,729

［用語解説］

・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
・「税収等」
　地方税（地方自治体に納める税金）、地方交付税（地方自治体間の不均衡調整を目的として、国が徴収した税金の中から地方に対して交付されるもの）、地方譲与税（国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方団体に譲与するもの）等
・「国県等補助金」：国庫支出金、県支出金
・資産評価差額：有価証券等の評価替を行った場合の差額
・無償所管換等：固定資産の無償取得や無償譲渡により生じる評価額等
※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

◆本年度の状況

純行政コストを税収等の財源で賄った結果、生じた**本年度差額**は一般会計等で 25 億円、全体会計で 21 億円であり、純行政コストを税収等の財源で賄えています。

この本年度差額に、無償所管換などの金額を加えた結果、令和７年度中の純資産は一般会計等で㋓54 億円の増加、全体会計で㋕50 億円の増加となり、**本年度末純資産残高**は、一般会計等で㋒3,437 億円、全体会計で㋖4,729 億円となりました。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	3,383	3,372	11	4,680	4,690	△ 10
純行政コスト（△）	△ 1,260	△ 1,170	△ 89	△ 1,776	△ 1,690	△ 86
財源	1,285	1,217	68	1,797	1,735	62
税収等	919	876	43	1,172	1,137	36
国県等補助金	366	341	25	625	598	27
本年度差額	25	46	△ 21	21	45	△ 24
資産評価差額	31	0	30	31	0	30
無償所管換等	△ 2	26	△ 28	△ 2	△ 46	44
その他	－	△ 61	61	－	△ 10	10
本年度純資産変動額	54	11	42	50	△ 10	60
本年度末純資産残高	3,437	3,383	54	4,729	4,680	50

◎経年比較の状況

本年度の純資産変動額は、令和６年度の変動額に比べて、一般会計等においては 42 億円増加、全体会計においては 60 億円増加しました。

純資産変動額の増減には、純行政コスト、財源、無償所管換等、その他の項目が影響します。

純行政コストが、一般会計等、全体会計ともに、令和６年度より増加しているのは、行政コスト計算書の経年比較の状況で記載した理由によるものです。

純行政コストは増加したものの、税収等からなる財源との本年度差額は、一般会計等、全体会計ともに、いぜんとしてプラスとなっており、財源で純行政コストを賄えている状態です。

資産評価差額については、保有する資産の価額に変動が生じた際に差額を計上する項目であり、令和７年度においては、リース資産の精査を行ったところ価額誤りが判明したため増加しました。

また、無償所管換等及びその他について、令和６年度は、一般会計等においては過年度取得の資産計上や過年度分建設仮勘定の振替が多かったこと、全体会計においては公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計の資産に対する移行または除却処理などが大きく影響しましたが、令和７年度は顕著な増減は見られませんでした。

（４）資金収支計算書

令和７年４月１日～令和８年３月３１日　　（単位：億円）

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②－①＋④－③＝A	㋐ 148	㋑ 234
業務支出	①	1,201	2,323
業務収入	②	1,349	2,556
臨時支出	③	－	0
臨時収入	④	－	1
投資活動収支	⑥－⑤＝B	㋒ △ 120	㋓ △ 226
投資活動支出	⑤	218	373
投資活動収入	⑥	98	146
基礎的財政収支（利払後）		㋔ 28	㋕ 32
財務活動収支	⑧－⑦＝C	㋖ 2	㋗ 21
財務活動支出	⑦	46	115
財務活動収入	⑧	48	136
本年度資金収支	A＋B＋C＝D	30	29
前年度末残高	E	54	249
本年度末残高	E＋D＝F	85	278

前年度末歳計外現金残高	G	15	15
本年度歳計外現金増減額	H	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高	G＋H＝I	13	13
本年度末現金預金残高	F ＋I ＝J	㋘ 98	㋙ 292

用語解説

■業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支

・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出

・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入

■投資活動収支：公共施設や基金等の資産形成等に関係する資金の収支

・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出

・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受

■財務活動収支：地方債等の発行による資金収入と償還に伴う資金支出との差額

・財務活動支出：地方債の償還などへの支出

・財務活動収入：地方債の借入などからの収入

■基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

◆本年度の状況

業務活動収支は、一般会計等㋐148 億円、全体会計㋒234 億円で、両会計ともにプラスです。

これは、経常的な行政サービスの提供にかかる支出について、市税等の業務収入により賄えていることを表しています。

投資活動収支は、一般会計等㋑△120 億円、全体会計㋓△226 億円で、両会計ともにマイナスです。

公共施設や道路、上下水道などのインフラ整備にかかる支出にあたる投資活動支出が、固定資産売却収入等の投資活動収入を上回っています。

財務活動収支は、一般会計等㋔2 億円、全体会計㋕21 億円で、両会計ともにプラスです。

消防施設等の整備にかかる資金調達のため、市債発行による財務活動収入が増加し、市債償還等による財務活動支出を上回っています。

このほか、令和７年度における財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す**利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）**は、一般会計等で㋖28 億円、全体会計で㋗32 億円と、いずれも黒字であり、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄うことができている状況です。

これらの結果をまとめた本年度の資金収支に、歳計外現金の残高を加えた、本年度の現金預金残高については、一般会計等㋘98 億円、全体会計㋙292 億円となりました。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
業務活動収支	148	136	12	234	217	17
業務支出	1,201	1,134	67	2,323	2,183	140
業務収入	1,349	1,270	79	2,556	2,399	158
臨時支出	－	－	－	0	0	0
臨時収入	－	－	－	1	1	△ 1
投資活動収支	△ 120	△ 120	0	△ 226	△ 221	△ 5
投資活動支出	218	189	28	373	332	41
投資活動収入	98	69	29	146	111	35
基礎的財政収支（利払後）	28	30	△ 3	32	34	△ 2
財務活動収支	2	△ 30	32	21	△ 30	51
財務活動支出	46	70	△ 24	115	144	△ 29
財務活動収入	48	40	8	136	114	22
本年度資金収支	30	△ 14	44	29	△ 34	63
前年度末残高	54	68	△ 14	249	283	△ 34
本年度末残高	85	54	30	278	249	29

前年度末歳計外現金残高	15	14	1	15	14	1
本年度歳計外現金増減額	△ 2	1	△ 2	△ 2	1	△ 2
本年度末歳計外現金残高	13	15	△ 2	13	15	△ 2
本年度末現金預金残高	98	69	29	292	264	28

◎経年比較の状況

それぞれの収支における主な増減要因は以下の通りです。

業務活動収支において、支出の増加は、主に行政コスト計算書の経年比較の状況で記載した理由のとおり、退職手当の増額等による人件費の増加、物価高騰による委託費等の増加、さらには資産の増加に伴う維持補修費の増加などによるものです。

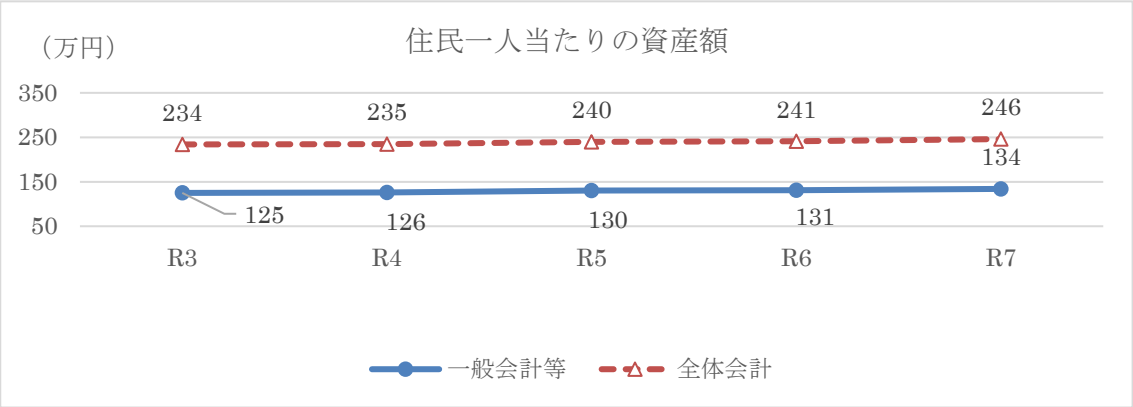
投資活動収支において、一般会計等、全体会計の双方における支出の増加は、主に公共施設等整備費支出の増加によるものです。また、収入の増加は、一般会計等、全体会計のいずれも基金取崩収入の増加によるものです。

財務活動収支において、支出については、令和６年度に小中学校保健室等空調設備整備事業にかかるリース債務の大部分を返済する計画であったため、一時的に増加しましたが、令和７年度にはその要因がなくなったことから、支出額が減少しました。このほか、過去に発行した市債の償還終了による地方債償還支出の減少も影響しています。

一方、収入の増加は、一般会計等、全体会計ともに市債発行額の増加によるものです。

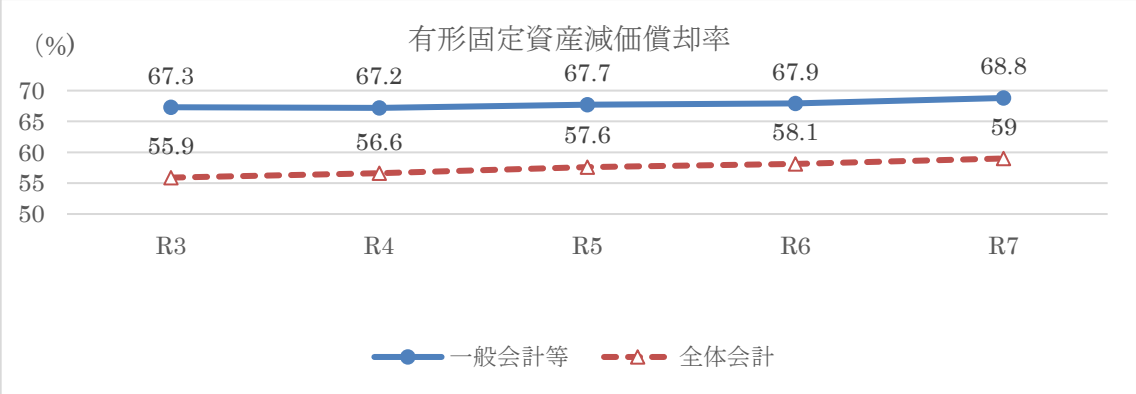
5. 財務書類からわかること

（１）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」



◎住民一人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（※）

※令和７年度の各指標の算出は、令和８年１月１日現在の住民基本台帳人口（305,085 人）を使用



◎有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産の減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）

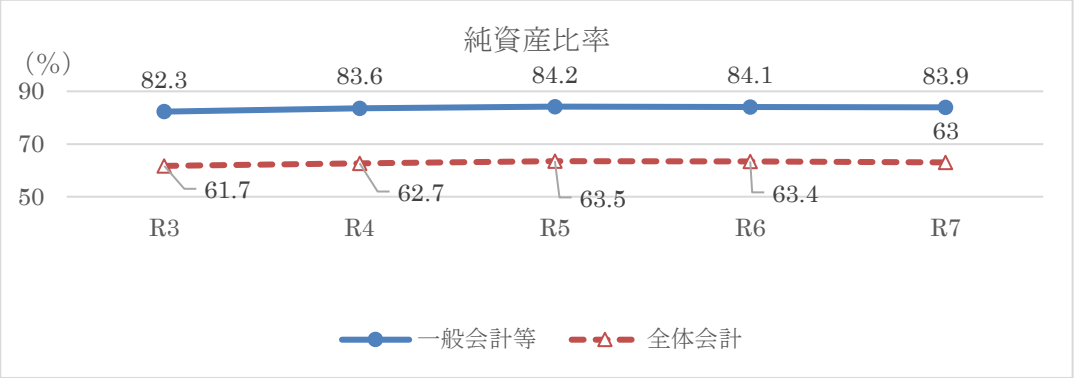
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

法定耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（資産の老朽化）を把握することができます。この数値が高いほど老朽化が進んでいるということになります。

全体会計の有形固定資産減価償却率が 59.0%と一般会計等の 68.8%を下回っているのは、下水道事業会計で 46.2%、水道事業会計で 55.6%にとどまっていることによるものです。

なお、食肉センター食肉市場特別会計では 74.8%、競輪事業特別会計では 80.0%と、一般会計等より高い減価償却率となっています。

（２）世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

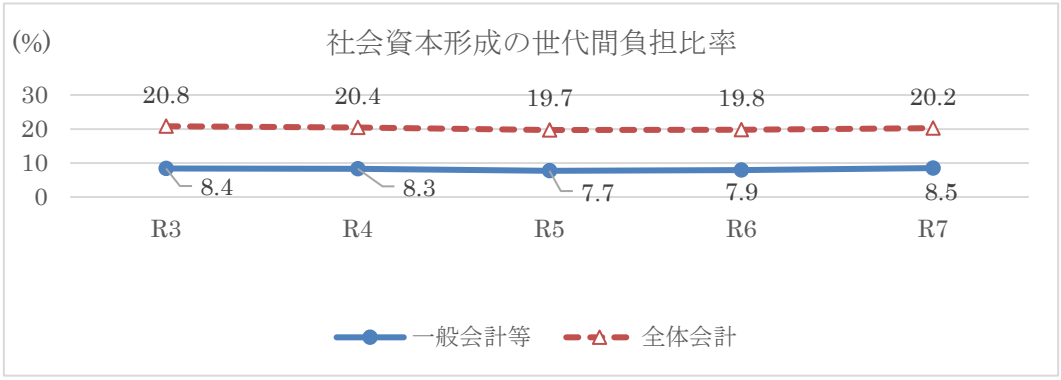


◎純資産比率＝純資産合計÷資産合計

本市が保有する全ての資産について、過去及び現世代が負担した割合を示しています。

この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

全体会計の比率は、一般会計等の比率を下回っており、これは、各特別会計及び公営企業会計において、純資産比率が下水道事業会計 29.5%、水道事業会計 56.7%、市立四日市病院事業会計 27.0%、食肉センター食肉市場特別会計 59.3%と、いずれも一般会計等の純資産比率より低い値にとどまっていることによるものです。



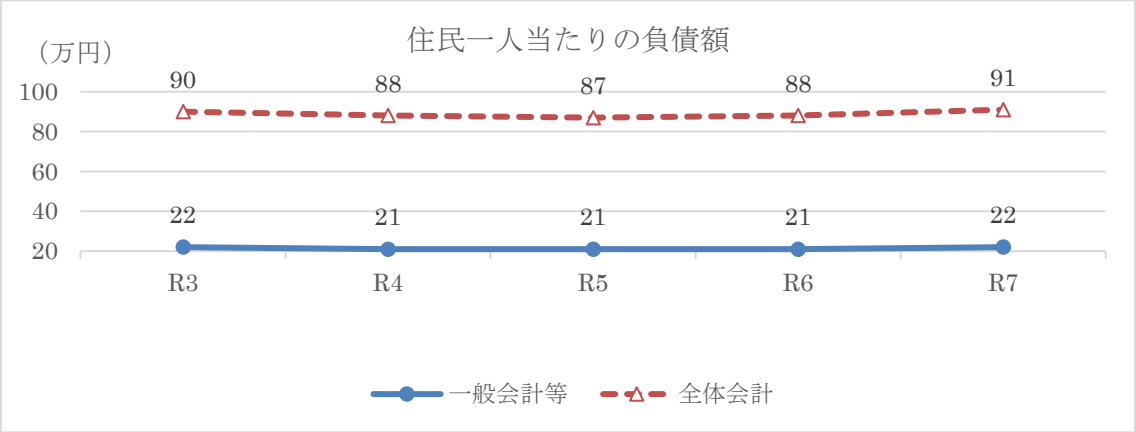
◎社会資本形成の世代間負担比率

＝地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債を除く）÷有形固定資産

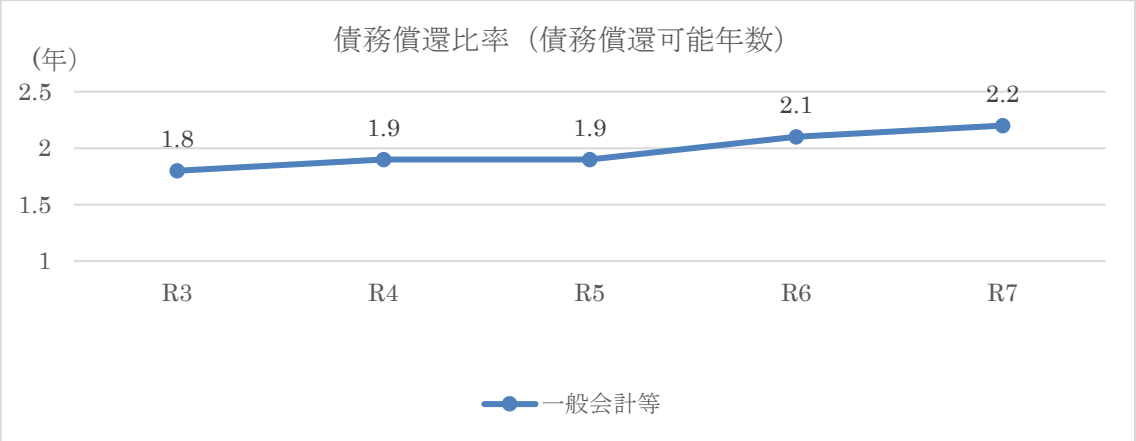
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを、将来の負担となる市債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標の値が高いほど、社会資本のコストについて、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

（３）持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」



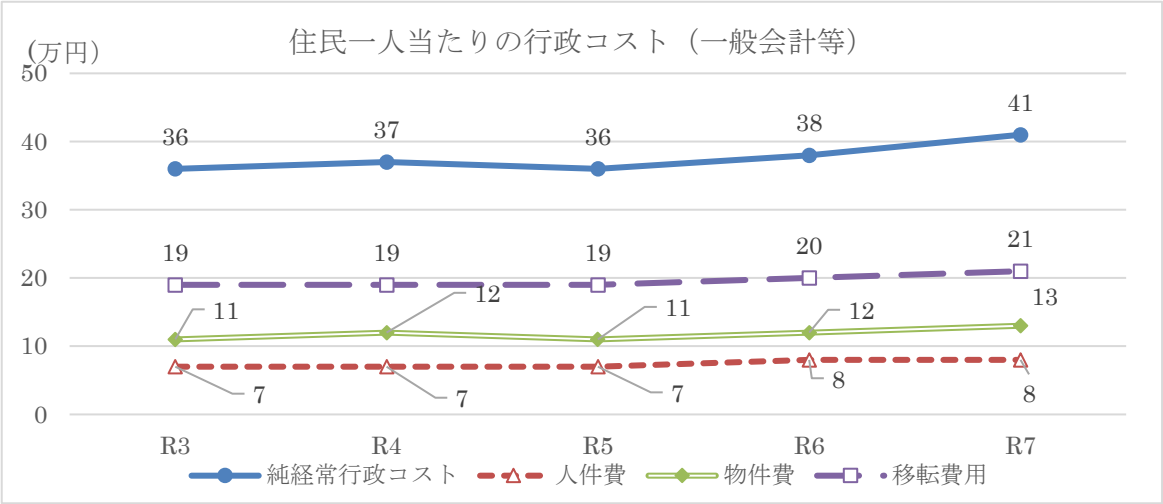
◎住民一人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

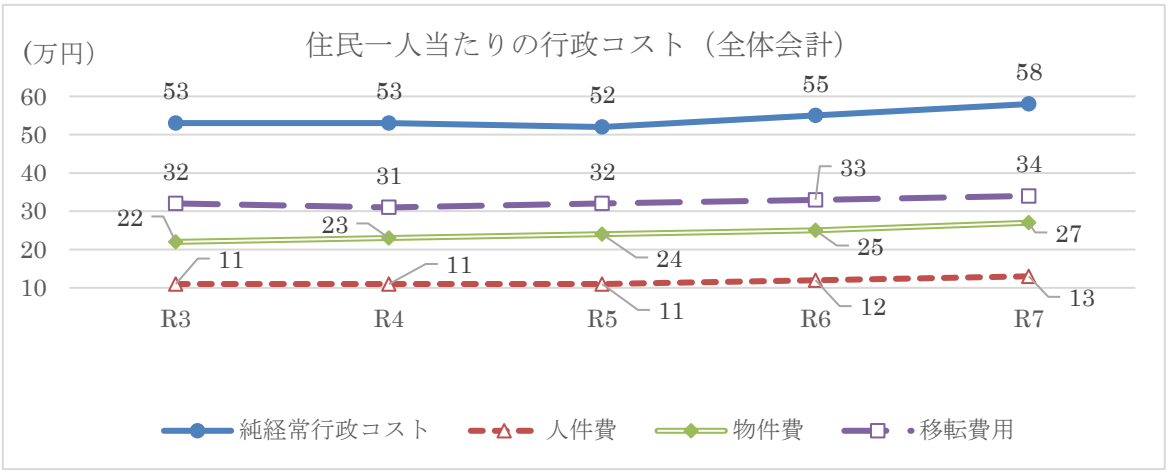


◎債務償還比率（債務償還可能年数）
＝（将来負担額－（充当可能基金残高+充当可能特定歳入））÷（経常一般財源等＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等）

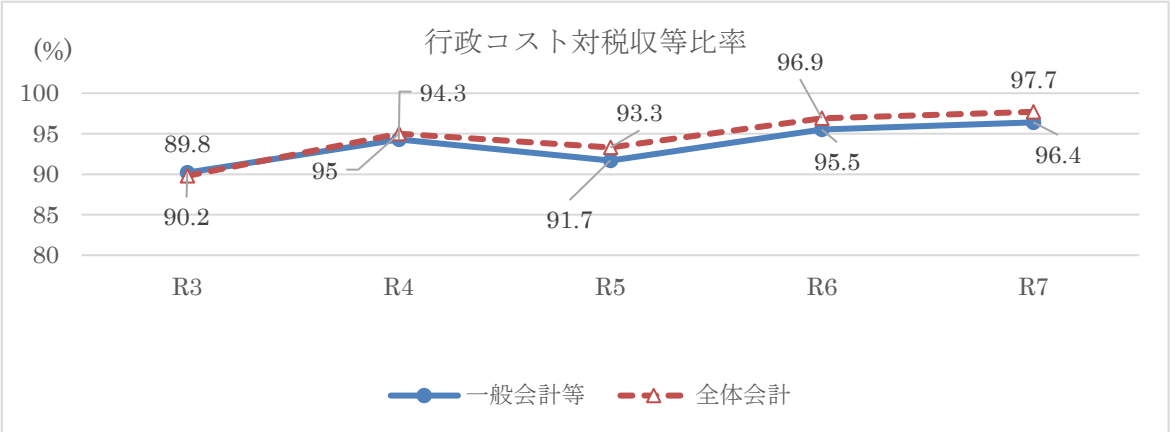
地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

（４）効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」





◎住民一人当たりの行政コスト＝各行政コスト÷住民基本台帳人口

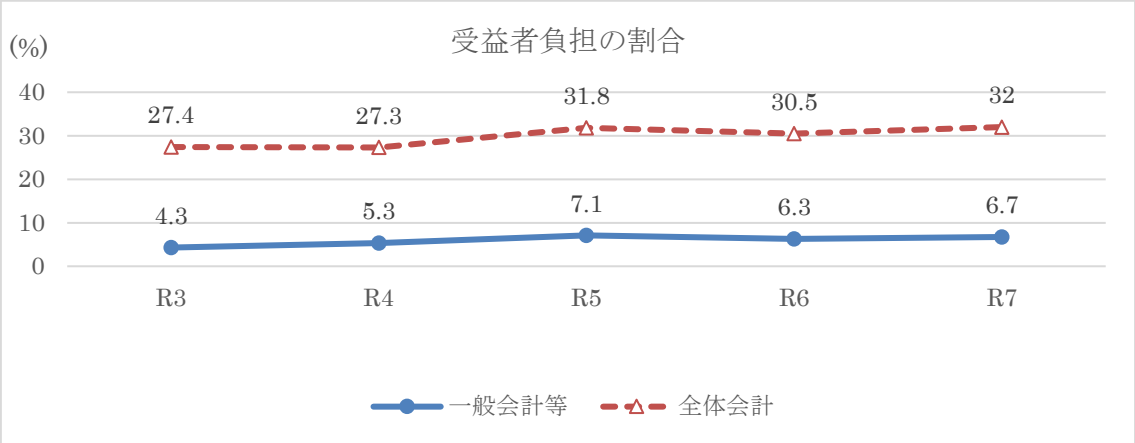


◎行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

財源に対する純経常行政コスト（純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いたもの）の比率をみることによって、当該年度の税収等で経常的な行政活動に係る費用をどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が 100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計とも、純経常行政コストを税収等の財源で賄うことができています。

（５）自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」



◎受益者負担の割合＝経常収益合計÷経常費用合計

１年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用において、サービスを受けた受益者が使用料や手数料によって負担する割合を表しています。

全体会計の受益者負担の割合が、一般会計等に比べて高い値となっているのは、水道、病院、下水などの公営企業会計が独立採算を前提に事業を実施していることによるものです。

各会計の受益者負担率は、水道事業会計で 104.1%、市立四日市病院事業会計で 83.2%、下水道事業会計で 35.9%、食肉センター食肉市場特別会計で 17.9%となっています。

【参考資料】財務書類
一般会計等／全体会計

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（令和８年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,966	固定負債	59,234
有形固定資産	343,012	地方債	31,557
事業用資産	196,832	長期未払金	－
土地	77,649	退職手当引当金	14,846
立木竹	222	損失補償等引当金	9,772
建物	227,880	その他	3,059
建物減価償却累計額	−126,572	流動負債	6,935
工作物	27,087	１年内償還予定地方債	3,806
工作物減価償却累計額	−14,012	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,789
航空機	－	預り金	1,340
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	5,490	負債合計	66,169
その他減価償却累計額	−3,323	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,410	固定資産等形成分	399,558
インフラ資産	139,869	余剰分（不足分）	−55,870
土地	70,385		
建物	1,137		
建物減価償却累計額	−527		
工作物	283,300		
工作物減価償却累計額	−230,523		
その他	328		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	15,770		
物品	16,219		
物品減価償却累計額	−9,908		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	41,954		
投資及び出資金	2,225		
有価証券	－		
出資金	2,225		
その他	－		
投資損失引当金	−11		
長期延滞債権	1,199		
長期貸付金	240		
基金	38,609		
減債基金	228		
その他	38,381		
その他	1		
徴収不能引当金	−310		
流動資産	24,891		
現金預金	9,790		
未収金	583		
短期貸付金	4		
基金	14,589		
財政調整基金	14,589		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−75	純資産合計	343,688
資産合計	409,857	負債及び純資産合計	409,857

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月３１日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	132,826
業務費用	67,728
人件費	25,710
職員給与費	17,388
賞与等引当金繰入額	1,789
退職手当引当金繰入額	1,465
その他	5,068
物件費等	40,723
物件費	25,538
維持補修費	3,683
減価償却費	11,503
その他	－
その他の業務費用	1,294
支払利息	208
徴収不能引当金繰入額	119
その他	967
移転費用	65,098
補助金等	10,984
社会保障給付	34,908
他会計への繰出金	18,760
その他	447
経常収益	8,955
使用料及び手数料	2,398
その他	6,557
純経常行政コスト	123,871
臨時損失	2,107
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,598
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	509
その他	－
臨時利益	12
資産売却益	9
その他	3
純行政コスト	125,966

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月３１日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	338,337	394,511	−56,174	
純行政コスト(△)	−125,966		−125,966	
財源	128,471		128,471	
税収等	91,882		91,882	
国県等補助金	36,589		36,589	
本年度差額	2,505		2,505	
固定資産等の変動(内部変動)		2,202	−2,202	
有形固定資産等の増加		28,301	−28,301	
有形固定資産等の減少		−23,101	23,101	
貸付金・基金等の増加		8,466	−8,466	
貸付金・基金等の減少		−11,465	11,465	
資産評価差額	3,056	3,056		
無償所管換等	−210	−210		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	5,351	5,047	304	
本年度末純資産残高	343,688	399,558	−55,870	

【様式第４号】

一般会計等資金収支計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月３１日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,061
業務費用支出	54,963
人件費支出	24,568
物件費等支出	30,155
支払利息支出	208
その他の支出	32
移転費用支出	65,098
補助金等支出	10,984
社会保障給付支出	34,908
他会計への繰出支出	18,760
その他の支出	447
業務収入	134,888
税収等収入	91,833
国県等補助金収入	34,138
使用料及び手数料収入	2,402
その他の収入	6,515
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	14,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,772
公共施設等整備費支出	15,441
基金積立金支出	4,474
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,858
その他の支出	－
投資活動収入	9,766
国県等補助金収入	2,451
基金取崩収入	4,728
貸付金元金回収収入	1,821
資産売却収入	766
その他の収入	
投資活動収支	−12,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,614
地方債償還支出	4,076
その他の支出	538
財務活動収入	4,794
地方債発行収入	4,794
その他の収入	－
財務活動収支	180
本年度資金収支額	3,000
前年度末資金残高	5,450
本年度末資金残高	8,450

前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増減額	−150
本年度末歳計外現金残高	1,340
本年度末現金預金残高	9,790

【様式第1号】

全体会計貸借対照表

（令和８年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	698,858	固定負債	253,302
有形固定資産	632,863	地方債等	123,510
事業用資産	213,775	長期未払金	39
土地	82,281	退職手当引当金	20,055
立木竹	222	損失補償等引当金	9,772
建物	258,553	その他	99,926
建物減価償却累計額	−146,944	流動負債	24,339
工作物	28,981	１年内償還予定地方債等	10,702
工作物減価償却累計額	−15,322	未払金	9,422
船舶	−	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	2,695
航空機	−	預り金	1,340
航空機減価償却累計額	−	その他	180
その他	5,913	負債合計	277,640
その他減価償却累計額	−3,651	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,741	固定資産等形成分	713,450
インフラ資産	409,224	余剰分（不足分）	−240,507
土地	77,962	他団体出資等分	−
建物	19,368		
建物減価償却累計額	−10,681		
工作物	680,822		
工作物減価償却累計額	−407,175		
その他	73,852		
その他減価償却累計額	−46,549		
建設仮勘定	21,625		
物品	32,131		
物品減価償却累計額	−22,266		
無形固定資産	6,240		
ソフトウェア	−		
その他	6,240		
投資その他の資産	59,755		
投資及び出資金	3,222		
有価証券	997		
出資金	2,225		
その他	−		
投資損失引当金	−11		
長期延滞債権	2,442		
長期貸付金	280		
基金	52,840		
減債基金	228		
その他	52,611		
その他	1,390		
徴収不能引当金	−406		
流動資産	51,726		
現金預金	29,162		
未収金	6,823		
短期貸付金	4		
基金	14,589		
財政調整基金	14,589		
減債基金	−		
棚卸資産	463		
その他	843		
徴収不能引当金	−157		
繰延資産	−	純資産合計	472,944
資産合計	750,584	負債及び純資産合計	750,584

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年3月３１日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	258,199
業務費用	155,002
人件費	39,455
職員給与費	28,102
賞与等引当金繰入額	2,659
退職手当引当金繰入額	1,883
その他	6,811
物件費等	80,954
物件費	51,788
維持補修費	4,748
減価償却費	24,403
その他	15
その他の業務費用	34,593
支払利息	1,445
徴収不能引当金繰入額	374
その他	32,774
移転費用	103,197
補助金等	67,792
社会保障給付	34,947
その他	458
経常収益	82,670
使用料及び手数料	36,656
その他	46,015
純経常行政コスト	175,528
臨時損失	2,132
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,598
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	509
その他	25
臨時利益	74
資産売却益	9
その他	65
純行政コスト	177,586

【様式第3号】

全体会計純資産変動計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月３１日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	467,978	704,420	−236,442	−
純行政コスト(△)	−177,586		−177,586	−
財源	179,734		179,734	−
税収等	117,236		117,236	−
国県等補助金	62,498		62,498	−
本年度差額	2,148		2,148	−
固定資産等の変動(内部変動)		6,213	−6,213	
有形固定資産等の増加		44,229	−44,229	
有形固定資産等の減少		−36,154	36,154	
貸付金・基金等の増加		10,580	−10,580	
貸付金・基金等の減少		−12,442	12,442	
資産評価差額	3,056	3,056		
無償所管換等	−238	−238		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	−			
本年度純資産変動額	4,966	9,030	−4,064	−
本年度末純資産残高	472,944	713,450	−240,507	−

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月３１日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	232,275
業務費用支出	129,078
人件費支出	38,180
物件費等支出	87,276
支払利息支出	1,445
その他の支出	2,176
移転費用支出	103,197
補助金等支出	67,792
社会保障給付支出	34,947
その他の支出	458
業務収入	255,637
税収等収入	112,004
国県等補助金収入	59,988
使用料及び手数料収入	36,324
その他の収入	47,321
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	14
臨時収入	62
業務活動収支	23,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,258
公共施設等整備費支出	29,168
基金積立金支出	6,116
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,974
その他の支出	－
投資活動収入	14,636
国県等補助金収入	6,780
基金取崩収入	5,168
貸付金元金回収収入	1,922
資産売却収入	766
その他の収入	
投資活動収支	−22,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,480
地方債等償還支出	10,914
その他の支出	566
財務活動収入	13,595
地方債等発行収入	13,595
その他の収入	－
財務活動収支	2,115
本年度資金収支額	2,903
前年度末資金残高	24,918
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	27,822

前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増減額	−150
本年度末歳計外現金残高	1,340
本年度末現金預金残高	29,162